

令和 3 年度

東広島市下水道事業会計補正予算書

令和 3 年 1 1 月

東広島市下水道部

議案第180号

令和3年度東広島市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度東広島市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 管渠建設事業	1,604,689千円	1,787,021千円
(イ) ポンプ場建設事業	100,500千円	104,900千円
(ウ) 処理場建設事業	3,116,085千円	3,104,085千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	5,089,129千円	△25,244千円	5,063,885千円
第1項 営業費用	4,638,810千円	△25,244千円	4,613,566千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,605,352千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額235,991千円、過年度分損益勘定留保資金525,890千円及び当年度分損益勘定留保資金843,471千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,608,981千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額242,844千円、過年度分損益勘定留保資金455,167千円及び当年度分損益勘定留保資金910,970千円」に改

め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	5,012,274千円	173,295千円	5,185,569千円
第1項 企業債	2,570,300千円	75,700千円	2,646,000千円
第2項 補助金	2,156,750千円	97,595千円	2,254,345千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	6,617,626千円	176,924千円	6,794,550千円
第1項 建設改良費	4,878,089千円	176,924千円	5,055,013千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前	補 正 後
下水道事業 (建設改良)	2,570,300千円	2,646,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職員給与費	421,420千円	400,855千円

令和3年11月29日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 3 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道 事業費用			5,089,129	△ 25,244	5,063,885	
	1 営業費用		4,638,810	△ 25,244	4,613,566	
		1 管 渠 費	63,691	168	63,859	
		2 ポ ン プ 場 費	149,006	704	149,710	
		3 処 理 場 費	1,450,847	7,375	1,458,222	
		4 排 水 設 備 費	57,630	689	58,319	
		6 業 務 費	118,765	△ 3,632	115,133	
		7 総 係 費	190,046	△ 31,002	159,044	
8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	39,263	454	39,717			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			5,012,274	173,295	5,185,569	
	1 企業債		2,570,300	75,700	2,646,000	
		1 建設企業債	2,570,300	75,700	2,646,000	
	2 補助金		2,156,750	97,595	2,254,345	
		1 国庫補助金	2,152,250	97,595	2,249,845	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			6,617,626	176,924	6,794,550	
	1 建設費		4,878,089	176,924	5,055,013	
		1 管渠建設事業費	1,604,689	182,332	1,787,021	
		2 ポンプ場建設事業費	100,500	4,400	104,900	
		3 処理場建設事業費	3,116,085	△ 12,000	3,104,085	
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	8,223	2,192	10,415	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,358
減価償却費	2,396,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,082
その他引当金の増減額 (△は減少)	4,126
長期前受金戻入額	△ 1,042,145
支払利息	438,955
有形固定資産除却費	100,669
未収金の増減額 (△は増加)	△ 106,448
未払金の増減額 (△は減少)	△ 78,914
前払金の増減額 (△は増加)	△ 39,201
前受金の増減額 (△は減少)	△ 275
小計	1,749,077
利息の支払額	△ 438,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,561,763
無形固定資産の取得による支出	△ 31,251
国庫補助金等による収入	3,651,517
負担金等による収入	182,719
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	4,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,765,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,391,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,726,512
その他の企業債による収入	200
その他の企業債の償還による支出	△ 1,025
他会計からの出資による収入	86,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,750,120
資金増加額	294,457
資金期首残高	718,580
資金期末残高	1,013,037

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(9) 35	9,817	148,887	185,073	343,777	57,078	400,855
補正前	0	(8) 35	9,817	147,069	206,259	363,145	58,275	421,420
比 較	0	(1) 0	0	1,818	△ 21,186	△ 19,368	△ 1,197	△ 20,565

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	40,285	27,490	6,552	4,800	2,853
	補 正 前	39,502	27,521	5,712	4,714	3,381
	比 較	783	△ 31	840	86	△ 528

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
3,857	4,176	48	100	28,961	65,951
4,101	4,176	48	100	21,750	95,254
△ 244	0	0	0	7,211	△ 29,303

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(2) 35	0	148,887	182,839	331,726	55,100	386,826
補正前	0	(1) 35	0	147,069	204,025	351,094	56,297	407,391
比 較	0	(1) 0	0	1,818	△ 21,186	△ 19,368	△ 1,197	△ 20,565

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	38,051	27,490	6,552	4,800	2,853
	補 正 前	37,268	27,521	5,712	4,714	3,381
	比 較	783	△ 31	840	86	△ 528

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
3,857	4,176	48	100	28,961	65,951
4,101	4,176	48	100	21,750	95,254
△ 244	0	0	0	7,211	△ 29,303

イ 会計年度任用職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(7) 0	9,817	0	2,234	12,051	1,978	14,029
補正前	0	(7) 0	9,817	0	2,234	12,051	1,978	14,029
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	2,234	0	0	0	0
	補 正 前	2,234	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,818	給与改定に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	1,818	職員の異動等に伴う増減分	
手 当	△ 21,186	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	△ 21,186	職員の異動等に伴う増減分 期末手当 783 勤勉手当 △ 31 扶養手当 840 地域手当 86 住居手当 △ 528 通勤手当 △ 244 時間外勤務手当 7,211 退職手当 △ 29,303	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和3年11月1日現在 (35人)	平均給料月額(円)	343,486
	平均給与月額(円)	437,956
	平均年齢(歳.月)	44.9
令和3年4月1日現在 (35人)	平均給料月額(円)	343,486
	平均給与月額(円)	462,689
	平均年齢(歳.月)	44.2

(2) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 3 年 11月1日現在	1 級	1 人	2.9 %
	2 級	2	5.7
	3 級	6	17.1
	4 級	16	45.7
	5 級	5	14.2
	6 級	3	8.6
	7 級	1	2.9
	8 級	1	2.9
	計	35	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 3 年 4月1日現在	1 級	1 人	2.9 %
	2 級	2	5.7
	3 級	6	17.1
	4 級	16	45.7
	5 級	5	14.2
	6 級	3	8.6
	7 級	1	2.9
	8 級	1	2.9
	計	35	100.0

4 予定貸借対照表（当年度）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,052,279
	ロ 建 物	2,210,293	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 641,634</u>	1,568,659
	ハ 構 築 物	67,891,012	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,224,313</u>	57,666,699
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,237,790	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,458,661</u>	3,779,129
	ホ 車 両 運 搬 具	765	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 726</u>	39
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,945	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,946</u>	11,999
	ト 建 設 仮 勘 定		9,157,652
	有 形 固 定 資 産 合 計		74,236,456
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		670,057
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,365</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		673,422
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		103
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>25,155</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>25,258</u>
	固 定 資 産 合 計		74,935,136
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,013,037
	(2) 未 収 金	962,559	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 930</u>	961,629
	(3) 前 払 金		44,956
	(4) そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,020,322</u>
	資 産 合 計		<u><u>76,955,458</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,669,167		
ロ	その他の企業債	<u>6,666</u>		
	企業債合計		28,675,833	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>342,250</u>		
	引当金合計		<u>342,250</u>	
	固定負債合計			29,018,083
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,667,106		
ロ	その他の企業債	<u>1,042</u>		
	企業債合計		1,668,148	
(2)	未払金		763,252	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	21,483		
ロ	法定福利費引当金	<u>4,170</u>		
	引当金合計		25,653	
(4)	その他流動負債		<u>38,082</u>	
	流動負債合計			2,495,135
5	繰延収益			
	長期前受金		36,958,114	
	収益化累計額		<u>△ 6,153,354</u>	
	繰延収益合計			<u>30,804,760</u>
	負債合計			<u><u>62,317,978</u></u>

資本の部

6	資本金			13,819,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	53,057		
ロ	補助金	530,865		
ハ	負担金	<u>5,664</u>		
	資本剰余金合計		589,586	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	20,000		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>208,681</u>		
	利益剰余金合計		<u>228,681</u>	
	剰余金合計			<u>818,267</u>
	資本合計			<u>14,637,480</u>
	負債資本合計			<u><u>76,955,458</u></u>

5 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、492,492千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として29,991千円を支給することとなるため、賞与引当金を22,453千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,877千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を4,339千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損見込額として602千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,533,168	29,729	45,321	16,520	3,624,738
営業費用	3,998,341	189,531	211,544	50,162	4,449,578
営業損益	△465,173	△159,802	△166,223	△33,642	△824,840
経常損益	41,686	△126	△4,498	△454	36,608
セグメント資産	70,987,397	2,892,496	2,679,203	396,362	76,955,458
セグメント負債	58,000,940	1,830,072	2,140,820	346,146	62,317,978
その他の項目					
雨水処理負担金	191,403	0	0	0	191,403
他会計負担金	12,339	73,864	63,800	0	150,003
他会計補助金	0	50,776	58,207	19,736	128,719
減価償却費	2,188,723	108,752	85,868	13,455	2,396,798
支払利息及び 企業債取扱諸費	411,831	11,228	15,896	0	438,955

令和 3 年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	5,089,129	△ 25,244	5,063,885
1 営業費用	4,638,810	△ 25,244	4,613,566
1 管 渠 費	63,691	168	63,859
2 ポンプ場費	149,006	704	149,710
3 処 理 場 費	1,450,847	7,375	1,458,222
4 排 水 設 備 費	57,630	689	58,319

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料	186	職員 3名		
手当等	△ 118	期末手当 42	勤勉手当 △ 47	
		児童手当 △ 120	地域手当 7	
賞与引当金繰入額	37	期末手当 14	勤勉手当 23	
法定福利費	56	共済組合負担金		
法定福利費引当金繰入額	7	法定福利費		
給料	46	職員 2名		
手当等	745	期末手当 △ 6	勤勉手当 △ 109	
		扶養手当 △ 78	時間外勤務手当 978	
		児童手当 △ 40		
賞与引当金繰入額	10	期末手当 △ 3	勤勉手当 13	
法定福利費	△ 99	共済組合負担金		
法定福利費引当金繰入額	2	法定福利費		
給料	1,552	職員 4名(うち再任用職員1名)		
手当等	3,924	期末手当 499	勤勉手当 270	
		扶養手当 318	住居手当 △ 294	
		通勤手当 198	時間外勤務手当 2,956	
		児童手当 △ 80	地域手当 57	
賞与引当金繰入額	574	期末手当 330	勤勉手当 244	
法定福利費	879	共済組合負担金		
法定福利費引当金繰入額	116	法定福利費		
賃借料	330			
給料	1,614	職員 6名(うち再任用職員2名)		
手当等	△ 1,021	期末手当 △ 174	勤勉手当 △ 228	

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
6 業 務 費	118,765	△ 3,632	115,133
7 総 係 費	190,046	△ 31,002	159,044
8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	39,263	454	39,717

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		住居手当 △ 243	通勤手当 338
		時間外勤務手当 △ 523	児童手当 △ 240
		地域手当 49	
賞与引当金繰入額	269	期末手当 140	勤勉手当 129
法定福利費	△ 227	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	54	法定福利費	
給 料	△ 1,051	職員 3名	
手 当 等	△ 1,647	期末手当 △ 119	勤勉手当 △ 228
		扶養手当 △ 120	住居手当 △ 27
		通勤手当 29	時間外勤務手当 △ 946
		児童手当 △ 200	地域手当 △ 36
賞与引当金繰入額	△ 140	期末手当 △ 90	勤勉手当 △ 50
法定福利費	△ 763	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	△ 31	法定福利費	
給 料	△ 282	職員 8名	
手 当 等	△ 1,156	期末手当 74	勤勉手当 22
		扶養手当 258	住居手当 △ 324
		通勤手当 △ 279	時間外勤務手当 △ 737
		児童手当 △ 170	
賞与引当金繰入額	82	期末手当 32	勤勉手当 50
法定福利費	△ 351	共済組合負担金 △ 351	
		地方公務員災害補償基金負担金 80	
		子ども・子育て拠出金及び労働保険料 △ 80	
法定福利費引当金繰入額	21	法定福利費	
退職給付費	△ 29,316		
給 料	67	職員 1名	

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手 当 等	364	期末手当 16	勤勉手当 15
		時間外勤務手当 330	地域手当 3
賞与引当金繰入額	11	期末手当 5	勤勉手当 6
法定福利費	△ 3	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	2	法定福利費	
退職給付費	13		

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	5,012,274	173,295	5,185,569
1 企 業 債	2,570,300	75,700	2,646,000
1 建 設 企 業 債	2,570,300	75,700	2,646,000
2 補 助 金	2,156,750	97,595	2,254,345
1 国 庫 補 助 金	2,152,250	97,595	2,249,845

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道事業債	75,700	下水道事業債	75,700
		公共下水道	(73,900)
		特定環境保全公共下水道	(1,800)
国庫補助金	97,595	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金	97,595
		公共下水道	(95,845)
		特定環境保全公共下水道	(1,750)

(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	6,617,626	176,924	6,794,550
1 建 設 改 良 費	4,878,089	176,924	5,055,013
1 管 渠 建 設 事 業 費	1,604,689	182,332	1,787,021
2 ポンプ場建設事業費	100,500	4,400	104,900
3 処理場建設事業費	3,116,085	△ 12,000	3,104,085
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,223	2,192	10,415

